

[47] リベリア

1. リベリアの概要と開発課題

(1) 概要

1989年より2003年まで14年以上続いた内戦では、27万人が死亡、79万人の難民が発生したとされるが、2003年8月、テイラー大統領（当時）のナイジェリア亡命、及び同年10月のブライアント議長の下での移行政府発足により内戦は終結した。2005年10月には、大統領選挙及び上院・下院選挙が実施され、2006年1月、アフリカで初の民選女性大統領としてエレン・ジョンソン・サーリーフ大統領が就任した。サーリーフ大統領は、就任直後の150日計画（インフラと経済の緊急復興計画）、暫定貧困削減戦略（2006～2008年）、2008年4月に策定された貧困削減戦略（2008～2011年）の下で、米国をはじめとするドナー諸国及び国際機関からの支援を得つつリベリアの復興に取り組んでおり、特に①治安の強化、②経済の再活性化、③ガバナンス及び法の支配の強化、④インフラ再建と基本サービスの実施の4分野を柱にした復興を進めている。また、政府の主要ポストには経歴・実力を重視した人材配置を行いつつ、汚職対策や国家財政の立て直しにも尽力している。

表-1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	4.0	2.2
出生時の平均余命	(年)	59	49
G N I	総 額 (百万ドル)	734.44	—
	一人あたり (ドル)	190	—
経済成長率	(%)	4.6	-51.0
経常収支	(百万ドル)	-277.19	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	1,659.62	2,055.59
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	454.07	—
	輸 入 (百万ドル)	1,704.17	—
	貿易収支 (百万ドル)	-1,250.09	—
政府予算規模（歳入）	(百万リベリア・ドル)	—	—
財政収支	(百万リベリア・ドル)	—	—
債務返済比率（DSR）	(対GNI比, %)	9.9	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	316.0	—
債務残高	(対輸出比, %)	347.1	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	5.3	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.8	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	505.04	113.74
面 積	(1000km ²) ^(注2)	111	
分 類	D A C	後開発途上国（LDC）	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況		PRSP策定済（2008年8月）／HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	42.18	26.81
	対日輸入 (百万円)	171,242.87	158,278.95
	対日収支 (百万円)	-171,200.69	-158,252.14
我が国による直接投資 (百万ドル)		135.94	—
進出日本企業数		7	64
リベリアに在留する日本人数 (人)		4	—
日本に在留するリベリア人数 (人)		30	13

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	59.1 (2009年)	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	73.6 (2010年)	151.2
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	112 (2009年)	247
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	990 (2008年)	1,100
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 (%)	1.5 (2009年)	0.3
	結核患者数 (10万人あたり)	288 (2009年)	199
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	68 (2008年)	58
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	17 (2008年)	11
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		0.329 (2011年)	—

2. リベリアに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

我が国は内戦前には、食糧増産援助、保健医療及び電力分野などを中心とする無償資金協力、研修員受入やJOCV派遣を中心とする技術協力により国づくりを支援してきたが、内戦の激化に伴い1990年5月以降通常の二国間援助を停止した。内戦中は、WFPやUNHCRなどの国際機関を通じた支援を実施し、また2004年および2005年にはジャパンプラットフォームを通じ日系NGO3団体による人道・社会復帰促進プログラムを支援した。内戦終結後2007年2月に開催されたパートナーシップ会合において、我が国は二国間援助の再開を発表し、2008年より、保健医療及びインフラを中心に技術協力、無償資金協力、食糧援助を実施している。なお、リベリアは、2010年6月に拡大HIPCイニシアティブの完了時点に到達し、国際的な枠組みの下で包括的な債務救済の適用を受けており、我が国も2011年3月にリベリアの債務を免除した。

(2) ODA の意義

ODA大綱の重点課題の1つである「平和の構築」の観点から、アフリカの平和構築支援の1つのモデルケースとしてリベリアを支援することは、西アフリカ内の不安定要因の解消にもつながり、意義が大きい。

(3) 基本方針

保健及びインフラを中心とした、基本的な生活基盤の復旧・再生を重点分野としつつ、国際機関を通じた援助も活用しながら、紛争後復興支援を行っていく。

リベリア

(4) 重点分野

(イ) 保健

我が国が内戦前（1981 年）に無償資金協力により建設し、2010 年に平和構築支援無償資金協力により全面改修及び新たな医療器材の供与を行ったリベリアの拠点母子病院である「日本・リベリア友好母子病院」の能力強化を図る。また、UNICEF を通じた小児感染症予防支援を行い乳幼児死亡率改善のための協力を継続する。

(ロ) 生活基盤の復旧

首都モンロビア及び首都圏全土にわたり、内戦によるインフラの損壊・老朽化が深刻な状況にあるため、経済インフラ整備を重視した取組を支援していく。モンロビア市内の人口急増を踏まえて策定した短・中期的マスタープランにもとづき、他ドナーとの調整の上でリベリア自身の維持管理能力を強化しつつ、首都圏の経済基盤インフラ整備に資する協力を展開していく。

(5) 2010 年度実施分の特徴

リベリアにおける深刻な食料不足に緊急に対応するため、米の調達に必要な資金を供与したほか、貧困削減などの経済社会開発に向けた取り組みを推し進める上で必要な石油製品購入のための資金を供与した。また、国際機関を通じた援助では、UNICEF を通じた小児感染症予防、小学校 30 校の新設、60 校の改修を行う教育施設整備計画に対する支援を実施したほか、UNDP を通じた大統領・議会選挙支援、法の支配、警察強化、UNIDO を通じた職業訓練支援などを行った。

(6) その他留意点・備考点

長期間にわたった内戦が終結し、国連リベリア・ミッション（UNMIL：United Nations Mission in Liberia）の展開及び武器取締などによって、全国的に治安は安定しつつある。モンロビア市外への邦人の派遣を伴う援助については、米国など他の主要ドナーが既に全国的に援助を行っている中、我が国としても 2011 年の大統領選挙の平和裡な実施や治安状況を確認した上で、検討していく。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	－	9.68	0.26 (0.14)
2007年	－	6.80	0.41 (0.37)
2008年	－	19.19 (5.72)	2.91 (2.82)
2009年	－	1.89 (0.20)	4.50 (4.48)
2010年	(104.10)	41.44 (9.40)	1.49
累 計	58.00	195.50 (15.32)	47.73

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対リベリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	－	17.19 (17.19)	0.20	17.40
2007年	－	12.21 (11.97)	0.25	12.46
2008年	－	12.54 (4.72)	1.43	13.98
2009年	－	11.06 (6.90)	3.66	14.71
2010年	119.03	10.85 (10.64)	4.42	134.31
累 計	143.06	105.15 (51.42)	34.59	282.83

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。() 内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、

リベリア側の返済金額を差し引いた金額。

- 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
- 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
- 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対リベリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	米国 86.35	スウェーデン 14.79	英国 7.54	オランダ 7.20	ノルウェー 7.14	—	143.94
2006年	米国 88.39	日本 17.40	英国 15.27	スウェーデン 15.18	ドイツ 8.96	17.40	187.43
2007年	米国 102.73	ノルウェー 28.17	スウェーデン 19.78	アイルランド 13.24	日本 12.46	12.46	229.08
2008年	ドイツ 316.60	米国 275.99	ノルウェー 33.84	英国 32.40	フランス 26.84	13.98	819.22
2009年	米国 96.93	イタリア 75.41	スウェーデン 41.98	英国 33.40	ドイツ 28.07	14.71	340.80

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対リベリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2005年	EU Institutions 52.99	GFATM 9.16	UNHCR 4.16	UNDP 4.13	UNICEF 3.78	4.17	78.39
2006年	EU Institutions 44.24	GFATM 10.11	UNDP 4.17	UNICEF 4.05	WFP 3.06	6.90	72.53
2007年	IDA 407.05	EU Institutions 39.46	UNICEF 6.11	UNDP 5.37	GFATM 4.44	8.64	471.07
2008年	IMF 319.99	EU Institutions 48.59	GFATM 15.66	WFP 13.53	UNDP 7.19	-1.71	403.25
2009年	EU Institutions 59.54	IDA 42.45	IMF 27.82	UNDP 7.59	WFP 5.82	20.07	163.29

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	58.00億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	116.50億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	38.45億円 研修員受入 237人 専門家派遣 31人 調査団派遣 120人 機材供与 340.31百万円 協力隊派遣 170人
2006年	なし	9.68億円 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (1.87) リベリア共和国の帰還民に対する再統合支援計画 (UNHCR経由) (3.02) 緊急無償 (リベリアにおける紛争後の児童保護と教育 (UNICEF経由)) (2.51) 食糧援助 (WFP経由) (2.00) 日本NGO支援無償 (1件) (0.29)	0.26億円 (0.14億円) 研修員受入 11人 (8人) 調査団派遣 2人 (2人) 機材供与 13.28百万円 (13.28百万円) 留学生受入 1人
2007年	なし	6.80億円 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (2.00) 食糧援助 (WFP経由) (4.80)	0.41億円 (0.37億円) 研修員受入 13人 (12人) 調査団派遣 2人 (2人) 機材供与 0.80百万円 (0.80百万円) 留学生受入 1人
2008年	なし	19.19億円 リベリア・日本友好母子病院改修計画 (3.64) リベリア共和国における小型武器対策及び地域社会開発促進計画 (UNDP経由) (1.57) 食糧援助 (1件) (7.80) 日本NGO連携無償資金協力 (1件) (0.37) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10) 国際機関を通じた贈与 (3件) (5.72)	2.91億円 (2.82億円) 研修員受入 24人 (23人) 調査団派遣 1人 (1人) 専門家派遣 16人 (16人) 機材供与 10.85百万円 (10.85百万円) 留学生受入 3人

リベリア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2009年	な し	1.89億円 小児感染症予防計画（UNICEF経由）（1.62） 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.07） 国際機関を通じた贈与（1件）（0.20）	4.50億円（4.48億円） 研修員受入 37人（37人） 専門家派遣 3人（3人） 調査団派遣 39人（39人） 留学生受入 1人
2010年	な し	41.44億円 小児感染症予防計画（UNICEF経由）（3.04） 教育施設整備計画（UNICEF経由）（7.72） 食糧援助（10.00） ノン・プロジェクト無償（11.00） 草の根・人間の安全保障無償（3件）（0.28） 国際機関を通じた贈与（2件）（9.40）	1.49億円 研修員受入 35人 専門家派遣 8人 調査団派遣 1人
2010年度までの累計	58.00億円	195.50億円	47.73億円 研修員受入 352人 専門家派遣 43人 調査団派遣 180人 機材供与 365.25百万円 協力隊派遣 170人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
都市施設復旧整備マスタープラン調査	08.10～09.11

表－10 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
元シエラレオネ難民居住地域における農業機材整備計画 バンガ高等学校付属小学校建設計画 ガードネスビル職業訓練技術校建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は700頁に記載。

プロジェクト所在図 ギニアビサウ、ギニア、シエラレオネ、コートジボワール、ブルキナファソ、リベリア

〈ギニア全国対象プロジェクト〉

- ⑤食糧援助(WFP経由)(06)
- ⑤マラリア対策強化計画(UNICEF経由)(07)
- ⑤食糧援助(07)(09)
- ⑤母子保健改善計画(09)
- ⑤緊急無償(ギニア共和国における国民議会及び大統領選挙に関する緊急無償)(09)

(クンダラ、マリ、ガウアル)

- ⑤マムー小学校教員養成校建設計画(08)
- ⑤母子保健改善計画(09)

〈ギニアビサウ プロジェクトの所在図が複数にわたるもの〉

- ⑤食糧援助(WFP経由)(06)(07)(08)(09)(10)
- ⑤ガブ州、オイオ州における子供のための環境整備計画(09)
- ⑤トンバリ州零細漁業施設建設計画(10)
- ⑤貧困農民支援(10)

(カーボヴェルデ)

- ⑤ギニア・ラジオ・テレビ局番組ソフト整備計画(06)
- ⑤コナクリ市飲料水供給改善計画(06)
- ⑤ブルビネ零細漁港拡張計画(06)
- ⑤首都圏周辺地域小中学校建設計画(06)(08)
- ⑤首都飲料水供給改善計画(07)
- ⑤ブルビネ零細漁港改善計画(07)(08)

- ⑤カンビア地方給水整備計画(10)
- ⑤カンビア県農業強化支援プロジェクト(06)(07)(08)
- ⑤カンビア県給水体制整備プロジェクト(06)(07)(08)
- ⑤地域保健改善プロジェクト(08)(09)(10)
- ⑤ガンビア県地域開発能力向上プロジェクト(09)(10)
- ⑤持続的稲作開発プロジェクト(10)

- ⑤フリータウン電力供給システム緊急改善計画(第1期)(07)
- ⑤フリータウン電力供給システム緊急改善計画(第2期)(08)(09)

- ⑤リベリア・日本友好母子病院改修計画(08)

〈シエラレオネ全国対象プロジェクト〉

- ⑤小児感染症予防計画(UNICEF経由)(06)(07)(09)
- ⑤シエラレオネ選挙改革支援計画(UNDP経由)(06)
- ⑤シエラレオネ共和国における感染症予防計画(UNICEF経由)(08)
- ⑤気候変動による自然災害対処能力向上計画(09)

〈コートジボワール全国対象プロジェクト〉

- ⑤感染症予防計画(UNICEF経由)(06)(07)(08)(09)
- ⑤食糧援助(WFP経由)(06)
- ⑤食糧援助(08)(09)
- ⑤森林保全計画(09)

〈リベリア全国対象プロジェクト〉

- ⑤小児感染症予防計画(UNICEF経由)(06)(07)(09)(10)
- ⑤食糧援助(WFP経由)(06)(07)
- ⑤リベリア共和国の帰還民に対する再統合支援計画(UNHCR経由)(06)
- ⑤リベリア共和国における小型武器対策及び地域社会開発促進計画(UNDP経由)(08)
- ⑤食糧援助(08)(10)
- ⑤小児感染症予防計画(10)
- ⑤教育施設整備計画(UNICEF経由)(10)
- ⑤西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)諸国の小型武器管理計画(UNDP経由)(07)

〈ブルキナファソ プロジェクトの所在地が複数にわたるもの〉

- ⑤第三次小学校建設計画(06)
- ⑤食糧援助(06)(07)(08)(09)(10)
- ⑤貧困農民支援(06)(07)
- ⑤マラリア対策計画(07)
- ⑤第四次小学校建設計画(08)
- ⑤中央プラトー及び南部中央地方飲料水供給計画(08)(09)(10)
- ⑤ブルキナファソ柔道連盟柔道器材整備計画(ワガドゥグー、ボボ・デュラッソ)(09)
- ⑤気候変動による自然災害対処能力向上計画(09)
- ⑤初等教育・理数科現職教員研修改善計画(07)(08)(09)(10)
- ⑤優良種子普及計画(07)(08)(09)(10)
- ⑤コモエ県における住民参加型持続的森林管理計画(07)(08)(09)(10)
- ⑤中央プラトー地方給水施設管理・衛生改善プロジェクト(09)(10)
- ⑤養殖による農村開発促進プロジェクト(09)(10)
- ⑤学校運営委員会(COGES)支援プロジェクト(09)(10)
- ⑤苗木生産支援プロジェクト(10)

